

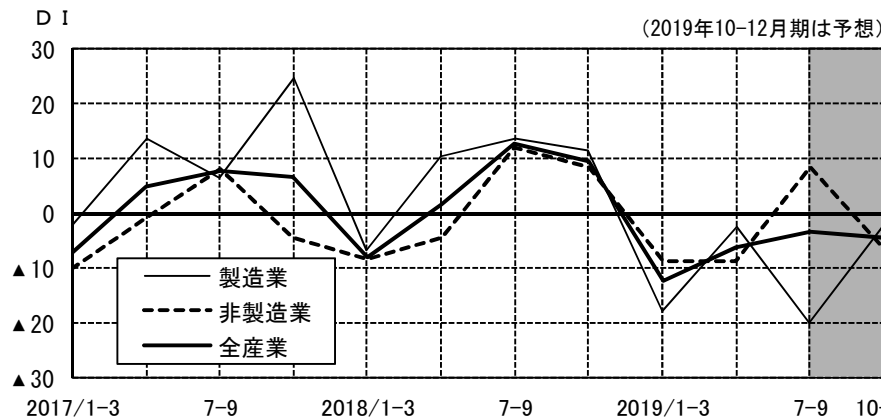
業況概要

～製造業は大幅な低下。非製造業は全産業で上昇～

静岡県東部地域における2019年7-9月期の業況判断D I（全産業：前期比）は、前期よりやや上昇となった（前期▲6.3→今期▲3.2：以下同様）。業種別では、製造業が大幅な低下（▲2.3→▲20.0）となり、特に食料品（14.3→▲23.5）や金属製品（0.0→▲33.3）での低下幅が目立つ。一方、非製造業では、旅館・その他宿泊所（▲23.1→46.2）、卸・小売・サービス（▲10.8→6.5）、建設（▲2.9→13.2）のいずれも前期比上昇し、全体では▲8.8→8.4と3期ぶりに「上昇」超に転じた。

2019年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲2.2）では上昇に転じるが依然「下降」の水準、非製造業（▲6.1）は低下し、全産業では▲4.5と小幅ながら低下に転じる見通し。

《業況判断D I 推移》



業況判断D I（全産業）推移

年	期	D I
2017	1-3	▲ 7.1
	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12	6.6
2018	1-3	▲ 7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲ 12.4
	4-6	▲ 6.3
	7-9	▲ 3.2
	10-12	▲ 4.5

D I：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2019年4-6月期	☁	☀☁	☀☁	☁☔	☁	☁☔	☁☔	☁
2019年7-9月期	☁☔	☁☔	☀☁	☁☔	☁	☁	☀☁	☀☁
2019年10-12月期	☁	☁☔	☀☁	☁☔	☁	☁☔	☀☁	☁

※2019年4-6月期、2019年7-9月期は前期比。2019年10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 449社
回答企業数 221社（回答率 49.2%）
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2019年7-9月期
見通し：2019年10-12月期
- 調査時点**
2019年9月

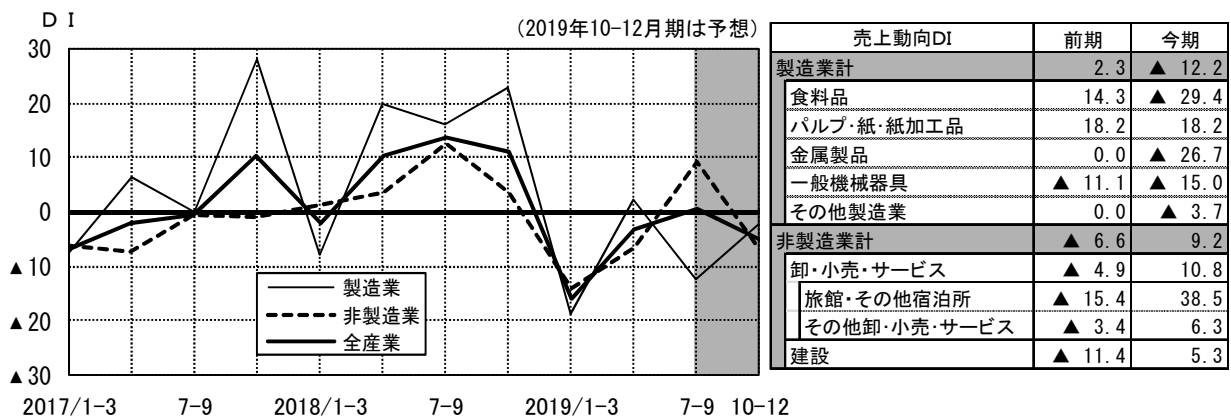
売上動向

製造業は「減少」超、非製造業は「増加」超に、それぞれ転じる

2019年7-9月期の売上動向D I（全産業：前期比）は、前期に引続き上昇し、小幅ながら2018年10-12月期以来の「増加」超となった（▲3.1→0.5）。業種別にみると、製造業全体ではパルプ・紙・紙加工品（18.2→18.2）は横ばいとなったが、食料品（14.3→▲29.4）、金属製品（0.0→▲26.7）など他の業種は低下し、全体でも「減少」超に転じた（2.3→▲12.2）。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所（▲15.4→38.5）、建設（▲11.4→5.3）、卸・小売・サービス（▲4.9→10.8）のいずれも改善し、全体でも「増加」超に転じている（▲6.6→9.2）。

2019年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲2.2）は改善を見込むが、非製造業（▲6.9）は低下に転じる見通しで、全産業では▲5.0となっている。

《売上動向D I 推移》



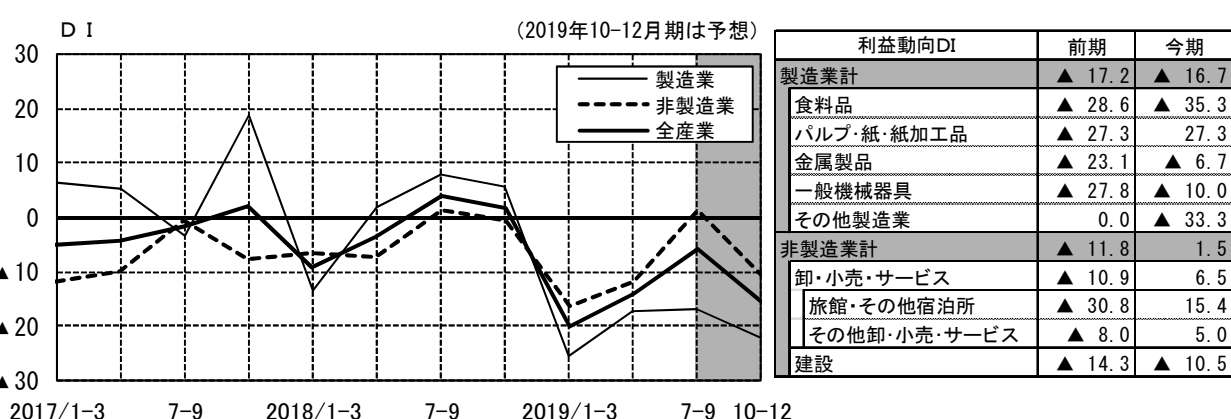
利益動向

製造業はほぼ横ばい。非製造業は改善し「増加」超に転じる

2019年7-9月期の利益動向D I（全産業：前期比）は上昇が続き、「減少」超ながらも改善が進んだ（▲13.9→▲5.9）。業種別にみると、製造業全体では▲17.2→▲16.7とほぼ横ばいとなった。パルプ・紙・紙加工品（▲27.3→27.3）、金属製品（▲23.1→▲6.7）、一般機械器具（▲27.8→▲10.0）で改善となったが、その他製造業（0.0→▲33.3）と食料品（▲28.6→▲35.3）では低下している。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所（▲30.8→15.4）、卸・小売・サービス（▲10.9→6.5）、建設（▲14.3→▲10.5）で改善し、全体でも▲11.8→1.5と「増加」超に転じている。

2019年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲22.2）、非製造業（▲10.7）ともに低下の見通しとなっている（全産業では▲15.4）。

《利益動向D I 推移》

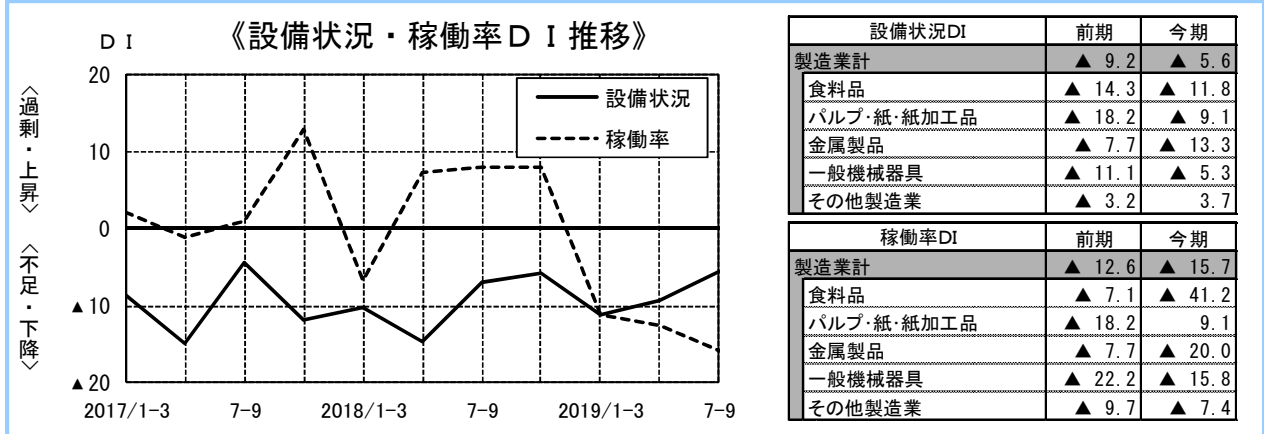


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感が弱まる。稼働率は「下降」感が強まる

2019年7-9月期の設備状況DI(製造業)は、「不足」感が弱まった(▲9.2→▲5.6)。業種別にみると、金属製品のみDIが低下となったが、他の業種ではいずれもDIが上昇している。

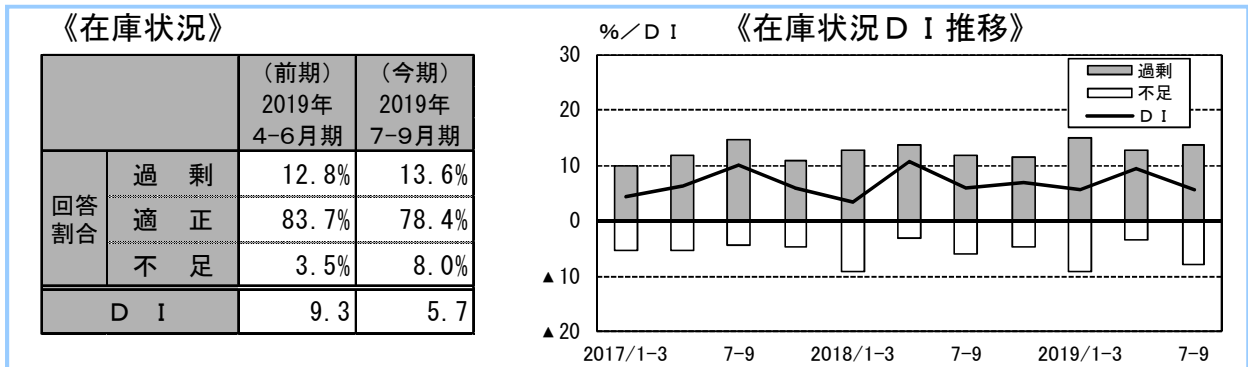
稼働率DI(製造業:前期比)は3期連続で低下し、「下降」感が強まっている(▲12.6→▲15.7)。業種別では、パルプ・紙・紙加工品のみ「上昇」超に転じたが、他は「下降」超の状態が続いている。



在庫状況
(製造業)

「過剰」感はやや弱まる

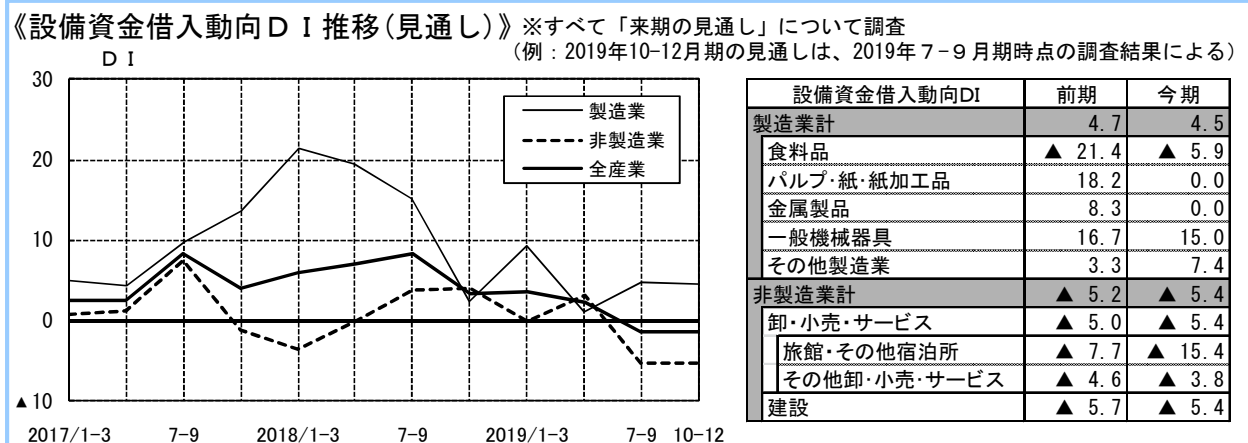
2019年7-9月期の在庫状況DI(製造業)は、「過剰」感がやや弱まった(9.3→5.7)。業種別では、パルプ・紙・紙加工品は「不足」超に転じたが、食料品、金属製品、その他製造業で「過剰」となっている。



設備資金借入
動向(来期)

製造業は「借入増加」超、非製造業は「借入減少」がそれぞれ続く

2019年10-12月期(来期)の設備資金借入動向DI(全産業)は前期と同じ水準で、「借入減少」超が続く見通しである(▲1.4→▲1.4)。業種別では、製造業では「借入増加」超(4.7→4.5)、非製造業では「借入減少」超(▲5.2→▲5.4)と傾向が分かれるが、いずれも前期とほぼ横ばいの見通しとなっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の回答が2期ぶりに最多

表に掲げた、経営上の問題点を3つ選択する方式では、「受注・売上の停滞・減少」を上回り2期ぶりに最多となった。ただし、業種別でみると、製造業は「受注・売上の停滞・減少」が最も多いのに対し、非製造業は「人材の育成」と「求人難」が同率で最多となっており、業種間で傾向が異なっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答可)

順位	問題点	2019年 1-3月期		2019年 4-6月期		2019年 7-9月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	89	39.9%	89	41.2%	96	43.6%	↑
2	求人難	81	36.3%	88	40.7%	89	40.5%	↑
3	人材の育成	85	38.1%	93	43.1%	87	39.5%	↓
4	従業員の高齢化	81	36.3%	77	35.6%	82	37.3%	→
5	人件費の増加	72	32.3%	55	25.5%	55	25.0%	→
6	生産・販売能力の不足	36	16.1%	43	19.9%	49	22.3%	↑
7	原材料・資材・仕入商品の値上がり	66	29.6%	51	23.6%	40	18.2%	↓
8	過当競争・製品安	45	20.2%	38	17.6%	39	17.7%	→

(回答企業数：223社) (回答企業数：216社) (回答企業数：220社)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は本期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	221	▲ 3.2	0.5	▲ 5.9	-	-	-	▲ 1.4
製造業計	90	▲ 20.0	▲ 12.2	▲ 16.7	▲ 5.6	▲ 15.7	5.7	4.5
食料品	17	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 11.8	▲ 41.2	11.8	▲ 5.9
パルプ・紙・紙加工品	11	18.2	18.2	27.3	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	0.0
金属製品	15	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 20.0	6.7	0.0
一般機械器具	20	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 15.8	0.0	15.0
その他製造業	27	▲ 22.2	▲ 3.7	▲ 33.3	3.7	▲ 7.4	11.1	7.4
非製造業計	131	8.4	9.2	1.5	-	-	-	▲ 5.4
卸・小売・サービス	93	6.5	10.8	6.5	-	-	-	▲ 5.4
旅館・その他宿泊所	13	46.2	38.5	15.4	-	-	-	▲ 15.4
その他卸・小売・サービス	80	0.0	6.3	5.0	-	-	-	▲ 3.8
建設	38	13.2	5.3	▲ 10.5	-	-	-	▲ 5.4

特別調査：消費税率引き上げの影響

今期（2019年7-9月期）に、消費税率引き上げ前の需要増加に起因する受注・売上の増加が「あった」「あったと思う」とする割合は全産業で27.1%（うち製造業16.9%、非製造業34.1%）となった。製造業は全体に割合が低いが、パルプ・紙・紙加工品では60.0%と高い。非製造業では小売（42.1%）や卸売（39.4%）で相対的に高く、サービスや建設は低くなっている。

引き上げ後の来期（2019年10-12月期）に、受注・売上の減少が「確実にある」「おそらくある」とした割合は全産業で58.5%（製造業54.5%、非製造業61.1%）となり、引き上げ前に受注・売上の増加が「あった」「あったと思う」の割合を大きく上回った。製造業ではパルプ・紙・紙加工品（70.0%）が高く、非製造業では小売（83.3%）が高く、旅館・その他宿泊所（63.6%）が続いている。

また、受注・売上の減少が「確実にある」「おそらくある」とした企業において、今後影響が続くと考える期間は「半年後まで」（32.8%）「3ヵ月後まで」（23.2%）の順に多く、半数以上の企業は半年後までに影響が収束すると見込んでいる。一方、「1年後まで」（9.6%）、「1年より先も続く」（13.6%）のように長期の影響を懸念する企業も全体の2割を超えている。

今期の受注・売上増加	全産業 n=218	製造業 n=89	非製造業 n=129
あった	5.5%	4.5%	6.2%
あったと思う	21.6%	12.4%	27.9%
なかったと思う	45.4%	51.7%	41.1%
なかった	27.5%	31.5%	24.8%

来期の受注・売上減少	全産業 n=214	製造業 n=88	非製造業 n=126
確実にある	16.4%	12.5%	19.0%
おそらくある	42.1%	42.0%	42.1%
おそらくない	36.4%	40.9%	33.3%
確実にない	5.1%	4.5%	5.6%

影響が続く期間	全産業 n=125	製造業 n=48	非製造業 n=77
3ヵ月後まで	23.2%	25.0%	22.1%
半年後まで	32.8%	35.4%	31.2%
9ヵ月後まで	8.0%	10.4%	6.5%
1年後まで	9.6%	6.3%	11.7%
1年より先も続く	13.6%	14.6%	13.0%
わからない	12.8%	8.3%	15.6%